The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	〈書評〉阿部志郎・岡本榮一監修 日本キリスト教社会福祉学会編『日本キリスト教社会福祉の歴史』
Author(s)	白波瀬, 達也
Citation	宗教と社会貢献. 2015, 5(1), p. 103-108
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/51350
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

書評

阿部志郎・岡本榮一監修　日本キリスト教社会福祉学会編
『日本キリスト教社会福祉の歴史』
ミネルヴァ書房、2014 年 6 月、A5 判、522 頁、5,500 円（税別）

白波瀬達也*

1. はじめに

本書は、日本キリスト教社会福祉学会の発足 50 周年の記念として企画されたもので、日本のキリスト教社会福祉を通史的に扱う大著である。類書としては生江孝之の『日本基督教社会事業史』と竹中勝男の『日本基督教社会事業史』があるが、これらは戦前の事象を対象としており、戦後の展開が捉えられていない［生江 1931; 竹中 1940］。こうした課題をふまえ、本書は戦前から現代に至るまでの日本のキリスト教社会福祉の歩みを一冊にまとめることを目的としている。

また、本書は約 20 人の執筆者が社会福祉学のみならず、キリスト教神学や歴史学等の隣接領域の歴史的認識を考慮している点が特徴である。宗派・教派を超えて、これまでのキリスト教社会福祉の実践・研究が網羅されている点も類書にはみられない本書の特徴となっている。

2. 本書の目次と内容

本書は序章と終章を合わせると 17 章で構成されており、第 1 章から第 11 章は第 1 部「キリスト教社会福祉の歴史」に含まれている。一方、第 12 章から第 15 章は第 2 部「各教派・団体・教育・研究の歩み」に含まれている。

序章「社会の地殻変動と福祉」（岡山孝太郎）では、キリスト教社会福祉の理論的特性について述べられている。本章では、キリスト教社会福祉が市場原理主義の「力の原理」に対し、「弱さの原理」（福音使信に基づいて展開される福祉の原理）を追求すべきであることが強調されている。

第 1 章「世界のキリスト教社会福祉の歩み」（木原活信・春見静子）では、最初に世界のキリスト教社会福祉史の概略が述べられ、次に現代社会とキリスト教社会福祉の関係について主に欧米の展開が述べられる。最後にア

* 関西学院大学社会学部准教授　shirahase@kwansei.ac.jp

ジア諸国の動向についてアジア・キリスト教会議、アジア福音同盟、カリタス・アジアなどが取り上げられている。

第 2 章「キリシタンの慈善事業」（田代菊雄）では、キリスト教の伝来以来、キリシタンによる慈善事業が展開されたことに着目している。また、キリシタンの慈善事業の特徴として、主たる担い手が一般信徒であったことが指摘されている。信徒が自発的・積極的に慈善事業に参加していた点が明治以降のカトリックの社会事業との相違点であると述べられている。

第 3 章「明治初期キリスト教慈善事業の形成」（坂本道子・杉山博昭）では、近代初期におけるキリスト教社会福祉の展開に着目している。本章ではこの時期にける公的救済が不十分で、他の民間の救済も不足するなか、キリスト教慈善事業が多く生まれたと記されている。また、カトリックとプロテスタントの慈善事業の相違点として、「プロテスタントが、売春制度、監獄、飲酒などの問題を社会倫理として追求し、ときに政府への働きかけなどを展開していくのに対し、修道会を中心としたカトリックの活動は社会や国家に積極的にかかわろうとする姿勢ではなかった」（p.73）との指摘がみられる。

第 4 章「明治中期におけるキリスト教慈善事業の展開」（室田保夫）では、1887 年頃から 1905 年頃までの約 20 年間を対象にしている。この期間は日清戦争後の資本主義の展開によって新たな社会問題が生じるとともに、日露戦争に突入する時期であり、「国家の社会事業への取り組みはきわめて貧困であった」（p.97）。こうしたなか岡山孤児院やキングスレー館をはじめとする先駆的な慈善事業施設が創設され、それらの事業が開花したことが記されている。

第 5 章「日露戦争後の感化救済事業とキリスト教」（細井勇）では、日露戦争後の明治末期において、「キリスト教およびキリスト教慈善事業がそれまでの社会改良主義的な政治運動との連続性を失い、日露戦争後の体制危機に対応する国家による国民統合策を担うようになっていく」（p.100）ことが指摘されている。その象徴的な出来事として 1912 年の神仏基の三教合同が取り上げられている。国民統合策の一環として実現した三教合同によってキリスト教は国家による公認化を受けることになった。しかし、このことによって、キリスト教は労働運動との関係が希薄になり、国家による政治的活用の対象となっていったと述べられている。

第 6 章「大正デモクラシー下のキリスト教社会事業」（遠藤興一）では、大正期におけるキリスト教社会事業に焦点が当てられている。この時期のキリスト教は明治期と異なり、社会主義との関係が希薄になり、社会改革的な性格を弱めていくと指摘されている。一方で社会事業はニーズの飛躍的拡大に伴って、組織化・制度化が進むようになった。本章では、こうした時代状況下におけるキリスト教社会事業の動向が教派・社会事業組織・社会事業家別に分析されている。

第 7 章「世界恐慌期のキリスト教会とキリスト教社会事業」（杉山博昭）では、世界恐慌から日中戦争が始まるまでの時期のキリスト教社会事業が取り上げられている。この時期はキリスト教に基づく社会事業思想・理論によって、社会事業の質を高めた反面、ファシズムの流れに抵抗できず、キリスト教社会事業家たちは、ハンセン病者の隔離や優生思想に賛意を表するなどし、人権抑圧に加担したことが指摘されている。

第 8 章「日中戦争・太平洋戦争期のキリスト教社会事業」（永岡正己）では、日中戦争から第二次世界大戦にかけてのキリスト教社会事業が取り上げられている。この時期においては「『敵国』に関係する宣教師や団体が弾圧されるだけでなく、キリスト教とキリスト教社会事業全体が、戦時国家体制によって、それまで以上に統制され、天皇制国家への忠誠が厳しく問われることになった」（p.175）。結果、キリスト教社会事業が戦争協力に向かい、思想的に変質していったことが述べられている。

第 9 章「第二次世界大戦後のキリスト教社会福祉」（遠藤久江・西川淑子）では、第二次世界大戦後から高度経済成長期前までのキリスト教社会福祉が取り上げられている。この時期において社会福祉事業は、民間への責任転嫁が許されなくなり、宗教法人による社会福祉事業の実施や施設の設置は歓迎されず、社会福祉法人への転換を強要されたことが指摘されている。また、憲法で規定された政教分離によって、福祉実践が伝道と切り離されるようになったことが記されている。

第 10 章「高度経済成長期のキリスト教社会福祉」（岸川洋治）では、高度経済成長期におけるキリスト教社会福祉の動向について、日本基督教団とカトリックの比較を通じて論じられている。プロテスタントの場合、信徒が施設の運営主体であることが多いのに対し、カトリックは修道会や教区が運営主体となることが多いことが指摘されている。また、この時期に

は社会福祉法人の定款からキリスト教主義の文言を削除するよう行政指導が入るようになったことが記されている。こうした危機が、キリスト教社会福祉の実践と理論を統合する必要性を高め、キリスト教社会福祉学会結成の要因となったことが述べられている。

第 11 章「福祉改革期のキリスト教社会福祉」（市川一宏・髙山直樹）では、高度経済成長期後から現在までのキリスト教社会福祉の動向が論じられている。この時期は地域福祉の推進、福祉サービスの供給主体の多元化、社会福祉専門職の国家資格化など、社会福祉を取り巻く状況がめまぐるしく変化した。しかしながら、キリスト教社会福祉の担い手がこうした変化に十分に対応しきれなかったと指摘されている。また、この時期にはキリスト教社会福祉施設の後継者に教会の人材を送り込むことができなくなり、キリスト教主義というミッションの形骸化がみられるようになったと述べられている。

第 12 章「各教派の歩みと福祉実践」（田代菊雄・杉山博昭）では、教派という視点からキリスト教社会福祉の歴史が整理されている。本章ではカトリックとプロテスタントの各教派の福祉実践が取り上げられているが、特にカトリックの動向について詳しく記されている。カトリック社会福祉の歴史的特徴については以下のように述べられている。①その時代においいてもっとも高いニーズを有する活動、あるいはもっとも排除されている人たちの福祉に特に精力的に取り組んできたこと。②その時代のニーズに迅速に取り組んでいること。③修道会により創設されており、創設者個人が全面に出ることは少ないこと。④カトリック社会福祉は全国的にみられるが、どちらかといえば地方での展開が目立つこと。⑤対外的な宣伝をほとんど行わないこと。⑥第二バチカン公会議の精神を受けて、社会への関心を深め、差別抑圧の現実を受けとめ、宣教の課題としていく姿勢が鮮明になっていること。

第 13 章「日本におけるキリスト教社会福祉関係団体の歩み」（山本誠・市川一宏・谷川修）では、「運営主体の定款等が『キリスト教の精神に基づいて社会福祉事業を行う』と定めて運営されている法人・施設、および運営の責任者が『キリスト教の精神・信仰に基づいて社会福祉事業を行う』方針をもって実践がなされている法人・施設の集合体」（p.317）をキリスト教社会福祉関係団体と呼び、カリタスジャパンや救世軍社会事業団など、

各団体の歴史が紹介されている。

第 14 章「国際動向と国際団体の歩み」（木原活信・春見静子・マーサ・メンセンディーク・遠藤久江）では、それまでの章とは視点を異にして、キリスト教社会福祉に関する国際的な動向と世界を股にかける国際団体（国際カリタス、ユーロディアコニアなど）が紹介されている。また、日本を拠点に移住労働者や難民などの支援にかかわり、多文化共生や平和活動を展開しているキリスト教系団体（日本カトリック難民移住移動者委員会、女性の家 HELP など）が紹介されている。

第 15 章「キリスト教社会福祉の養成・教育・専門職の歩み」（新野三四子・今堀美樹）では、総論的にキリスト教社会福祉教育におけるワーカー養成の歴史が述べられるとともに具体的な教育実践事例が紹介されている。

終章「座談会 キリスト教社会福祉史の課題と展望」（日本キリスト教社会福祉学会記念出版編集委員会）では本書の執筆陣が参加した座談会「日本キリスト教社会福祉史の課題と展望」の内容が収録されている。

3. 本書の成果と課題

『日本キリスト教社会福祉の歴史』は戦前から現在に至る日本のキリスト教社会福祉の歴史を多角的な視点から取り上げ、一冊の本にまとめることに成功している。特に戦後におけるキリスト教社会福祉に関する研究や資料については、教派ごとの通史、施設史、人物史、地域史が個別的に存在する傾向があったことから、本書がそれらを統合・整理した意義は大きいといえるだろう。

本書を第 1 部「キリスト教社会福祉の歴史」と第 2 部「各教派・団体・教育・研究の歩み」に大別したことも非常に奏功していると評者は考えている。第 1 部の著述スタイルは社会福祉史の定番だが、戦前だけでなく、戦後から現在までを通史として取り上げたことは意欲的な試みとして高く評価できる。また第 2 部の著述は類書が少なく、資料的価値も高い。第 1 部と第 2 部は内容が部分的に重なるところがあるが、異なる視点から書かれているため、相補的な関係になっている。そのため、両方に目を通すことでキリスト教社会福祉を多角的に把握することができるといえるだろう。

最後に本書の課題について指摘する。社会福祉史の分野には、キリスト

教社会福祉史と並んで仏教社会福祉史の蓄積があるが、本書ではほとんど顧慮されていない。本書ではキリスト教社会福祉を通時的に捉えているが、その変化の要因は大きく内在的要因（キリスト教に固有のもの）と外在的要因（国家による管理・統制や法制度）に分けることができる。本書を通読する限り、後者の影響が大きいことが看取される。そのため、キリスト教社会福祉を論じる際に、仏教社会福祉の動向を把握することは比較の上で相当に有益ではないかと考えられる。

奇しくも本書が刊行される直前に日本仏教社会福祉学会が『仏教社会福祉入門』を刊行している［日本仏教社会福祉学会編 2014］。同書は『日本キリスト教社会福祉の歴史』に比べると入門的な内容ではあるが、問題意識や対象としている時期には共通点が多い。また、近年では神道と社会福祉の関係を論じた注目すべき研究も増えてきている[藤本 2009；板井 2011]。こうした研究の知見との照らし合わせが進めば、日本における「宗教と社会福祉の関係」を包括的に捉えることが可能になってくると思われる。

本書で繰り返し述べられている通り、日本キリスト教社会福祉学会にはクリスチャンコードがある。こうした制限は学問の純粋性を担保することに効果を発揮すると考えられるが、キリスト教の枠を越境して物事を把握する足かせにもなっているのではないだろうか。クリスチャンコードの是非について論じる紙幅の余裕はないが、学問の発展のためには隣接領域との一層のコラボレーションが求められよう。このことが翻って各々の研究・実践に新たな視点をもたらすのではないかと評者は考えている。

参考文献

藤本頼生 2009 『神道と社会事業の近代史』弘文堂。
板井正斉 2011 『ささえあいの神道文化』弘文堂。
生江孝之 1931 『日本基督教社会事業史』教文館。
日本仏教社会福祉学会編 2014 『仏教社会福祉入門』法蔵館。
竹中勝男 1940 『日本基督教社会事業史』社会事業研究所。